



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海染工株式会社

コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男

TEL 052-581-8141

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,288	△11.4	△361	—	△438	—	△864	—
21年3月期	17,253	△16.6	△292	—	△438	—	△855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24.91	—	△19.7	△2.8	△2.4
21年3月期	△24.66	—	△14.8	△2.5	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,342	4,197	26.1	115.63
21年3月期	15,836	4,838	30.0	136.82

(参考) 自己資本 22年3月期 4,010百万円 21年3月期 4,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△463	110	178	1,901
21年3月期	334	△427	324	1,962

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△4.9	△160	—	△230	—	330	—	9.51
通期	15,300	0.1	360	—	180	—	700	—	20.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,142,529株 21年3月期 36,142,529株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,462,495株 21年3月期 1,450,361株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,785	△19.2	△661	—	△734	—	△1,011	—
21年3月期	13,341	△13.6	△333	—	△294	—	△648	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△29.17	—
21年3月期	△18.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	15,385		5,548		36.1	159.99		
21年3月期	16,083		6,441		40.0	185.66		

(参考) 自己資本 22年3月期 5,548百万円 21年3月期 6,441百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,800	△3.4	△300	—	△330	—	370	—	10.67
通期	10,800	0.1	90	—	30	—	720	—	20.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ以降「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境が極めて厳しい状況下であり、先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案の上、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の回復により輸出・生産が増加するなど、一部で持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用・所得環境が続く、個人消費が低調に推移するなど、景気回復は全体的に力強さを欠き、依然として先行き不透明感が強い状況にて推移しました。

繊維業界におきましては、2008年の金融危機以降、消費者の節約志向・生活防衛意識が高まり、百貨店や量販店などにおきまして、衣料品販売の減少に歯止めがかからず、非常に厳しい状況が続いております。とりわけ、当社が主力とする国内染色加工業界におきましては、衣料品販売の低迷の影響に加えて、低価格化の浸透により、小売市場での安値競争が激化し、顧客は、より安価な商品を求め、結果として、生産の海外移管を更に加速させるなど、国内における染色加工市場の縮小は急速に進んでおり、同業者の廃業が相次ぐなど、一段と厳しさを増しております。

このような極めて厳しい環境の下、当社グループは、グループ全体で収益力を回復し、市場での生き残りを図る為に、国内染色加工事業の再構築に取り組むこととし、10月には名古屋事業所から岐阜事業所へニットプリント加工設備を移管し、ニット加工事業の集約化を完了させました。また下半期には次期に向けて織物加工事業の統合に着手し、名古屋事業所から浜松事業所への織物プリント加工設備の移管を開始するなど、国内生産の集中化・効率化を積極的に推進しました。一方、海外におきましては、更なる事業拡大を進め、インドネシア子会社では、日本・インドネシア経済連携協定(EPA)を背景に、日本向け販売を増やす一方で、好調な内需を背景にローカル市場向けの受注も拡大し、増益となりました。またタイ子会社では、不採算受注から撤退すると共に得意とするプリント加工の受注を拡大し、日本向けの受注も順調に伸ばした結果、大幅な黒字回復を果たしております。非繊維部門では、社会的な需要増加を背景に毎年順調に成長を続ける保育サービス事業の売上拡大に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、海外繊維事業や保育サービス事業で売上が拡大したものの、織物加工事業統合に伴う設備移管の影響もあり国内染色加工事業の売上高が大きく減収となった結果、15,288百万円(前期比11.4%減収)となりました。各利益におきましても、海外繊維事業が、大幅増益となりましたが、国内染色加工事業の減収による収益悪化に加えて、事業統合に伴う機会損失・生産ロスが大きく発生したことが影響し、営業損失361百万円(前期は営業損失292百万円)、経常損失438百万円(前期は経常損失438百万円)となりました。

またニット加工事業集約に伴う減損損失60百万円や織物加工事業統合に伴う固定資産廃棄損116百万円などの特別損失計上に加え、法人税、住民税及び事業税94百万円、法人税等調整額40百万円の計上により、当期純損失864百万円(前期は当期純損失855百万円)となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

①繊維事業

染色加工部門は、低迷する市場の中で、受注の維持を図るため、国内染色加工事業におきましては、独自性の強い機能加工商品などの高付加価値商品の拡販を軸に営業展開を進めましたが、衣料品販売低迷の影響による顧客からの発注減少に加えて、低価格化基調が定着し売上高は大幅に減少しております。その一方、海外では、インドネシア子会社におきましては、好調な内需にも支えられ、堅調に受注を拡大し、タイ子会社では、前期に実施した生産合理化の効果に加えて、ローカル市場にて競争力があるプリント加工の受注を拡大した結果、大幅に業績改善を果たし、5期ぶりに黒字回復を達成しております。しかしながら、主力の国内染色加工事業における売上減少の影響は大きく、染色加工部門の売上高は9,200百万円(前期比19.2%減、2,189百万円減)と減収となりました。

繊維製品等販売部門は、国内におきまして、テキスタイル販売が、主力の百貨店向けの婦人衣料用途の販売減少により低迷しましたが、輸入縫製品販売が、海外子会社での生産を積極的に活用した販売を拡大した結果、堅調に推移しました。一方、海外におきましても、インドネシア子会社にて、米国・欧州向けの販売が落ち込みましたが、新規の設備投資効果と日本・インドネシア経済連携協定(EPA)を背景に日本向け販売を拡大しました。これらの結果、繊維製品等販売部門の売上高は4,790百万円(前期比4.6%増、210百万円増)と増収となりました。

これらの結果、繊維製品等販売部門は堅調に推移しましたが、染色加工部門の減収の影響が大きく、繊維事業の売上高は、13,991百万円(前期比12.4%減、1,979百万円減)、営業損失は463百万円(前期は営業損失388百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高は89百万円(前期比7.1%減、6百万円減)、営業利益は65百万円(同12.5%減、9百万円減)となりました。

③機械販売事業

各企業の設備投資抑制の影響により、需要が低迷し、主力商品である各種濃度制御装置等の販売が落ち込んだ結果、売上高は132百万円(前期比54.1%減、155百万円減)となりましたが、厳しい市況の中におきまして、利益確保の為に、採算重視の営業展開を進めた結果、営業利益は17百万円(同50.9%増、5百万円増)と増益となりました。

④倉庫事業

景気低迷に伴う取引先の減産の影響により、貨物保管・荷役取扱量が減少し、売上高は367百万円(前期比16.6%減、73百万円減)、営業損失は15百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

⑤保育サービス事業

社会的な保育サービスの需要増加を背景に、積極的な営業展開を進めた結果、行政からの保育園運営受託や、病院やレジャー施設等における託児所運営の受託件数を順調に拡大し、売上高は1,100百万円(前期比22.6%増、203百万円増)と増収となりましたが、事業拡大に伴う人件費等の先行投資の影響により、営業利益は47百万円(同13.0%減、7百万円減)となりました。

⑥システム事業

事業縮小の影響により、売上高は73百万円(前期比74.2%減、212百万円減)と減収となりましたが、経費圧縮により、営業損失は26百万円(前期は営業損失41百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

非繊維事業におきまして、保育サービス事業が、保育市場の拡大を背景に売上を増加させたほか、繊維事業におきましても、縫製品等販売部門にて輸入縫製品販売が海外子会社生産を活用した拡販により堅調に推移しました。しかしながら、主力の染色加工事業におきまして、衣料品販売低迷の影響に加えて、繊維製品生産の海外移管が加速した結果、受注が大幅に減少しました。各生産工場にて、急激な受注減少に対応するため、人員適正化やシフト体制の変更など弾力的な操業体制にて臨んだほか、下半期からは、国内染色加工事業の再構築の一環として、ニット加工事業の集約化を図り、生産の効率化を徹底的に追求しましたが、大幅な受注減少に対応が追い付かず、染色加工事業の業績は低迷しました。

これらの結果、売上高は11,975百万円(前期比17.6%減、2,555百万円減)と減収となり、営業損失645百万円(前期は営業損失315百万円)となりました。

②東南アジア

インドネシア子会社におきまして、世界的な景気停滞の影響により、対米・欧州向けの輸出の受注が落ち込みましたが、好調な内需を背景にインドネシア国内向けの受注数量を大きく伸ばさせたほか、日本向けの販売も拡大させました。またタイ子会社におきましては、前期に実施した収益性重視の営業戦略によって売上高は減少しましたが、合理化による採算改善の効果に加えて、タイ国内向けに利益率が高いプリント加工を中心に受注を拡大した結果、黒字転換し、大幅に業績を改善しました。

これらの結果、売上高は3,640百万円(前期比17.6%増、544百万円増)と増収となり、営業利益307百万円(同558.5%増、260百万円増)と大幅に増益となりました。

(次期の見通し)

今後、世界経済は、各国の積極的な金融・財政政策や中国を始めとする新興市場国の成長により、緩やかであるものの回復に向かうことが予想されます。一方、日本経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加や企業収益の改善により、除々に回復が期待できるものの、個人消費は回復せず、先行き不透明な状況は続くと考えられます。繊維業界におきましても、店頭における衣料品販売は回復せず、また低価格化の浸透により、中国を中心とした海外への生産移転の流れは変わらず、国内生産の減少は続く予想され、厳しい環境が継続するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、中核事業である国内染色加工事業におきまして、当期に決定した織物加工事業の統合について、第1四半期を目処に統合作業を完了させる予定です。この統合により、従来3事業所あった国内生産拠点は、織物加工事業と編物加工事業に集約され、国内染色加工事業の再構築が完了します。この事業集約化によって、品質面の改善が見込まれるとともに、従来、重複していた加工工程が統一されるなど、生産効率・エネルギー効率の面でも大幅な改善が見込まれます。また相次ぐ同業者の廃業を背景に当社は積極的な営業活動を展開しており、商権の確保による受注増加を見込んでおります。これらの施策に加えて、引き続き、徹底したコスト・経費削減活動を推進することで、激しい逆風の中ではありますが、国内染色加工事業の大幅な業績改善を見込んでおります。

海外繊維事業におきましては、次期におきましても順調に業績を伸ばすことが見込まれます。インドネシア子会社では、好調な内需を背景にインドネシア国内の受注を拡大するとともに、経済連携協定(EPA)とニット一貫設備導入の効果を背景に、日本向け販売が更に拡大することが見込まれます。またタイ子会社におきましても、現地優良顧客との取り組みを強化することで、タイ国内にて安定受注を図るとともに、垂直型企業連携として、日本の繊維商社や現地紡績・織布会社と協力し、中国製品と差別化を図れる品質の高いリーズナブルな商品生産の仕組み作りを積極的に推進することで、次期は日本市場向け商品の受注が倍増すると見込んでおります。

繊維製品等販売部門におきましては、パジャマなどの縫製品を主力アイテムとする製品事業部にて、好調に推移

するインドネシア子会社での生産を活用した商品の拡販を積極的に推進するとともに、中国生産についても、更なる協力工場の開発と技術サポートにより、品質力・収益性を高めて参ります。これらの商品競争力強化の取り組みにより、収益の拡大を見込んでおります。

上記の繊維事業の取り組みに加えて、非繊維事業においては、平成22年4月より保育サービス事業を独立会社化しております。この独立会社化により、保育サービス事業の経営効率及び機動力を高め、更なる事業拡大を推進することで、更なる業績の拡大が見込まれております。

以上の取り組みにより、次期の連結業績におきましては、売上高15,300百万円、営業利益360百万円、経常利益180百万円と黒字回復を見込むとともに、国内染色加工事業における織物加工事業の統合や固定資産譲渡に伴い、固定資産譲渡益・固定資産廃棄損などを特別損益項目として計上する見込みのため、当期純利益は700百万円と予想しております。なお、織物加工事業の統合に伴う固定資産廃棄損等の諸費用につきましては、内容が確定次第、順次、速やかに開示して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は15,342百万円となり、前連結会計年度末と比較し、493百万円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具の減少167百万円、商品及び製品の減少154百万円、受取手形及び売掛金の減少68百万円等によるものです。一方負債は11,145百万円となり、前連結会計年度末と比較し、146百万円増加しました。これは主に未払費用の減少484百万円、短期借入金の増加372百万円、社債の増加230百万円等によるものです。また、純資産は4,197百万円となり、前連結会計年度と比較し、640百万円減少しました。これは資本剰余金の減少639百万円、利益剰余金の減少242百万円、その他有価証券評価差額金の増加120百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により463百万円の減少、投資活動により110百万円の増加、財務活動により178百万円の増加となった結果、前連結会計年度と比較し61百万円減少の1,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を651百万円計上し、減価償却費639百万円、未払費用の減少522百万円、仕入債務の減少228百万円、退職給付引当金の減少115百万円等により463百万円の支出（前期は334百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入482百万円、有形固定資産の取得による支出408百万円、国庫補助金の受入額18百万円等により、110百万円の収入（前期は427百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出635百万円、長期借入金による収入405百万円、社債の発行による収入295百万円、短期借入金による収入186百万円等により178百万円の収入（前期は324百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	30.0	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	19.6	13.8	21.2
債務償還年数(年)	32.5	2.3	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	6.0	3.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

しかしながら、当期の配当におきましては、当社を取巻く経営環境の先行が極めて不透明であり、今後の業績動向等を総合的に勘案し慎重に検討を重ねた結果、誠に遺憾であります。前期に引き続き無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、中間配当は無配の予想とさせていただきます。期末配当は、現在、当社グループは、早期の業績改善を実現するため、全社員一丸で事業統合などの諸施策に取り組んでいる段階にあり、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年の金融危機に端を発する世界同時不況の勃発以降、世界規模で景気は低迷し、雇用・所得環境の悪化から、消費者の節約志向・生活防衛意識は大きく強まっております。その結果、店頭では、不要不急の商品である衣料品の販売は減少を続けており、また価格競争の激化から、低価格を売りにしたファストファッションが大きく台頭し、1,000円以下のジーンズが市場を席卷するなど、繊維製品の低価格化が急激に進行しております。これらの影響から日本国内におきましては、安価なコストを求めて、繊維製品生産の海外移管に歯止めが掛からない状況が続いており、中長期的にも、日本における繊維製品の「もの作り」は減少傾向が続き、川中に位置する染色加工市場におきましても、同様に推移するものと考えられます。このような極めて厳しい経営環境のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、今後、需要縮小の流れの中、集約化した国内工場にて、徹底的に品質の向上と生産の効率化を追求するとともに、これまでに培ってきた国内の高い染色加工技術を活かし機能加工商品などの付加価値が高い商品の開発・拡販に注力することで、安定的な受注を確保し、収益力を高めてまいります。その一方、海外繊維事業におきましては、更なる事業拡大を目指してまいります。当社グループが展開する東南アジア地域では、繊維製品の海外生産移管増加や、中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きの活発化に加えて、各国の経済連携協定（EPA）締結を背景に繊維製品の生産拡大の機会益々、広がりをみせております。当社グループは、インドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし、品質が高くリーズナブルな商品を求める市場ニーズに対応するため、海外工場では積極的な設備投資を行うことで、品質力を更に高めると同時に加工領域を拡大し、日本市場を含め世界市場に良質な商品を供給・拡販できる体制を構築してまいります。

また、パジャマや子供服などの輸入縫製品を取り扱う製品事業におきましては、エコ対応商品の拡販など市場のニーズに的確に対応してきたことで、順調に事業を拡大しております。今後は、当社からの技術サポートを更に強化し中国生産品の品質を向上させることに加えて、グループ内のインドネシア子会社を活用した生産を拡大することで、日本の染色加工技術を活かした商品作りの拡大を図ります。

非繊維事業におきましては、順調に成長を続ける保育サービス事業の更なる拡大を目指して参ります。保育サービスの市場規模は、社会的なニーズ増加を背景に今後も拡大傾向が続く予想されます。このような市場環境下、当社グループは、平成22年4月に機動力の強化や業務の効率化などを主な目的として保育サービス事業を独立会社化しております。今後も、中部地区で最大規模の総合保育サービスを展開してきた強みや、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に、保育園の受託運営や病院等の事業所内託児所の受託運営を積極的に拡大するとともに、製品事業から保育園向けにベビー衣料などを供給するなど、グループ内でのシナジー効果も高め、グループ全体の業績に貢献する事業に育ててまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤作りを進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合及び経済連携協定（EPA）締結に伴う海外子会社の業容拡大により、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

②国内染色加工事業の生産体制強化

当社グループは、国内染色加工事業の再構築の一環として、平成21年10月にニット加工事業を集約化を行いました。また、平成22年5月末を目処に織物加工事業の統合を完了させる予定です。今後は、事業再構築による集約・統合の効果が最大限発揮されるように、従来、重複していた生産工程の統一化により、生産効率の向上を図り、品質・生産性の改善を実現するとともに、生産管理システムなどの業務管理機能の一元化も推し進め、生産体制の更なる効率化・強化を迫及してまいります。

③海外事業の拡大

海外繊維事業は、インドネシア子会社、タイ子会社とともにローカル向けの受注を拡大するとともに、経済連携協定（EPA）を背景に日本向けの受注を拡大しており、順調に業績を拡大しております。今後も、積極的な設備投資を押し進め、品質力を高め加工パリエーションを増やすと同時に、商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に、中国製品との差別化を図った品質が高くリーズナブルな商品を日本市場へ供給する仕組み作りを推進し、海外繊維事業の拡大を目指します。

④エコ対応商品の展開

当社グループは、国際的な環境基準に準拠した、環境に優しい商品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、エコ対応商品の拡販を目指します。

⑤保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、製品事業から保育園向けにベビー衣料を供給するなど、グループ内での相乗効果も高めてまいります。

⑥内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行っております。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,469	1,901,244
受取手形及び売掛金	3,933,588	3,864,952
商品及び製品	408,788	254,535
仕掛品	361,900	348,674
原材料及び貯蔵品	378,974	309,648
繰延税金資産	25,964	67,256
その他	400,784	215,391
貸倒引当金	△2,737	△7,242
流動資産合計	7,469,734	6,954,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4, ※5 1,725,640	※4, ※5 2,004,507
機械装置及び運搬具(純額)	※4, ※5 2,512,626	※4, ※5 2,345,370
土地	※4 1,803,839	※4 1,829,447
建設仮勘定	276,496	40,011
その他(純額)	※5 62,723	※5 67,317
有形固定資産合計	※1 6,381,326	※1 6,286,654
無形固定資産		
のれん	31,877	21,481
その他	30,446	29,597
無形固定資産合計	62,323	51,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,583,883	※2 1,784,598
長期貸付金	—	5,904
繰延税金資産	12,088	11,263
その他	333,108	249,811
貸倒引当金	△6,059	△1,238
投資その他の資産合計	1,923,021	2,050,338
固定資産合計	8,366,671	8,388,072
資産合計	15,836,405	15,342,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,488	2,204,290
短期借入金	※4 3,510,832	※4 3,883,272
1年内償還予定の社債	40,000	※4 60,000
未払費用	1,084,208	600,192
未払法人税等	46,453	63,691
賞与引当金	17,100	109,710
設備代支払手形	97,184	162,438
役員賞与引当金	6,330	1,500
その他	406,371	736,198
流動負債合計	7,574,969	7,821,295
固定負債		
社債	—	※4 210,000
長期借入金	※4 1,120,823	※4 807,799
繰延税金負債	76,977	238,063
退職給付引当金	1,790,050	1,674,147
役員退職慰労引当金	316,451	312,585
負ののれん	25,898	19,424
その他	93,011	61,788
固定負債合計	3,423,213	3,323,808
負債合計	10,998,182	11,145,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	3,052,621	2,413,074
利益剰余金	△1,228,547	△1,471,089
自己株式	△331,666	△332,858
株主資本合計	5,792,407	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,242	179,729
為替換算調整勘定	△1,104,962	△1,078,711
評価・換算差額等合計	△1,045,720	△898,982
少数株主持分	91,535	187,287
純資産合計	4,838,222	4,197,431
負債純資産合計	15,836,405	15,342,534

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,253,684	15,288,938
売上原価	※2 15,692,668	※2 13,857,311
売上総利益	1,561,016	1,431,627
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,853,484	※1, ※2 1,793,170
営業損失(△)	△292,468	△361,542
営業外収益		
受取利息	3,439	3,167
受取配当金	37,868	32,833
賃貸料	15,005	18,185
有価証券償還益	122,355	—
負ののれん償却額	6,474	6,474
為替差益	—	37,038
雑収入	78,865	53,585
営業外収益合計	264,008	151,286
営業外費用		
支払利息	111,254	69,408
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
為替差損	103,740	—
雑支出	69,986	33,293
営業外費用合計	410,091	227,811
経常損失(△)	△438,551	△438,068
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,384	—
国庫補助金収入	※4 12,227	—
投資有価証券売却益	6,285	—
移転補償金	20,000	—
その他	3,799	—
特別利益合計	49,696	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26,719	—
固定資産廃棄損	—	※5 116,903
固定資産圧縮損	※7 12,227	—
特別退職金	※8 130,621	—
減損損失	—	※6 60,119
事務所移転費用	5,825	—
その他	—	36,280
特別損失合計	175,394	213,303
税金等調整前当期純損失(△)	△564,248	△651,371
法人税、住民税及び事業税	60,450	94,172
法人税等調整額	203,229	40,446
法人税等合計	263,680	134,619
少数株主利益	27,651	78,014
当期純損失(△)	△855,580	△864,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,053,366	3,052,621
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	△639,547
自己株式の処分	△745	—
当期変動額合計	△745	△639,547
当期末残高	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
前期末残高	△151,362	△1,228,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△117,474	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△18,084
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	639,547
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△855,580	△864,005
当期変動額合計	△959,710	△224,458
当期末残高	△1,228,547	△1,471,089
自己株式		
前期末残高	△330,830	△331,666
当期変動額		
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	1,145	—
当期変動額合計	△835	△1,192
当期末残高	△331,666	△332,858
株主資本合計		
前期末残高	6,871,173	5,792,407
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△117,474	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△18,084
当期変動額		
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△855,580	△864,005
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	400	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△961,290	△865,197
当期末残高	5,792,407	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355,246	59,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,004	120,487
当期変動額合計	△296,004	120,487
当期末残高	59,242	179,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,302	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,302	—
当期変動額合計	5,302	—
土地再評価差額金		
前期末残高	520,097	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△520,097	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△903,428	△1,104,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,534	26,251
当期変動額合計	△201,534	26,251
当期末残高	△1,104,962	△1,078,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,387	△1,045,720
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△520,097	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492,235	146,738
当期変動額合計	△492,235	146,738
当期末残高	△1,045,720	△898,982
少数株主持分		
前期末残高	7,987	91,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,547	95,751
当期変動額合計	83,547	95,751
当期末残高	91,535	187,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,845,773	4,838,222
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△637,572	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△18,084
当期変動額		
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△855,580	△864,005
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408,688	242,489
当期変動額合計	△1,369,979	△622,707
当期末残高	4,838,222	4,197,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△564,248	△651,371
減価償却費	652,862	639,723
移転補償金	△20,000	—
有価証券償還損益 (△は益)	△122,355	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,719	—
減損損失	—	60,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,865
役員退職慰労引当金	1,496	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396,790	△115,903
受取利息及び受取配当金	△49,218	△36,001
支払利息	111,254	69,408
為替差損益 (△は益)	—	△90,940
有形固定資産廃棄損	—	116,903
固定資産売却損益 (△は益)	△7,384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	992,294	106,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,279	146,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333,260	△228,970
未払費用の増減額 (△は減少)	273,072	△522,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246,200	92,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,778	△330
特別退職金	130,621	—
その他	△6,509	56,431
小計	468,855	△361,740
利息及び配当金の受取額	49,218	36,001
利息の支払額	△113,948	△68,529
移転補償金の受取額	20,000	—
法人税等の支払額	△89,894	△69,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,231	△463,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	308,525	—
国庫補助金の受入額	111,022	18,483
有形固定資産の取得による支出	△890,039	△408,744
有形固定資産の売却による収入	9,130	482,000
投資有価証券の売却による収入	11,139	480
その他	22,629	18,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,591	110,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	638,285	186,150
長期借入れによる収入	531,423	405,224
長期借入金の返済による支出	△659,400	△635,748
社債の発行による収入	—	295,775
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△1,980	△1,192
自己株式の売却による収入	400	—
配当金の支払額	△103,870	△226
その他	—	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,857	178,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,240	39,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,257	△135,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,212	1,962,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	74,111
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,962,469	* 1,901,244

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 TKサポート株式会社 TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. TEXPRINT (GA.), INC. P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成21年1月末決算日、TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成20年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC.については、平成20年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 TKサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. TEXPRINT (GA.), INC. P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに設立しております株式会社トットメイトについては、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成21年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC.については、平成21年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (追加情報) 従来、決算日が1月31日であったTKサポート株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月を連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品</p> <p> 加工仕掛品については売価還元法</p> <p> その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p> 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品</p> <p> 加工仕掛品については売価還元法</p> <p> その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p> (追加情報)</p> <p> 当連結会計年度において、保有目的の変更により、原材料及び貯蔵品から建物及び構築物へ142,270千円、土地へ14,535千円を振替えております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理を10年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は53,094千円増加しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありませんが、連結貸借対照表の土地再評価差額金が520,097千円減少し、期首利益剰余金が117,474千円減少しております。また土地再評価差額金につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ315,690千円、598,372千円、427,196千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,540,958千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社(株)東海トレーディング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L/C連帯保証他</td> <td style="text-align: right;">146,537千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,537千円</td> </tr> </table> <p>この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)192,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,177千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,966千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記物件を短期借入金168,470千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)139,023千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,620千円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置等について12,227千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175,724千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,634千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,631千円	関係会社(株)東海トレーディング		L/C連帯保証他	146,537千円	銀行借入の保証	40,000千円	合計	186,537千円	建物及び構築物	64,177千円	機械装置及び運搬具	37,903千円	土地	93,886千円	合計	195,966千円	建物及び構築物	103,247千円	土地	235,373千円	合計	338,620千円	建物及び構築物	175,724千円	機械装置及び運搬具	314,031千円	その他	878千円	合計	490,634千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社(株)東海トレーディング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L/C連帯保証他</td> <td style="text-align: right;">116,146千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,146千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,948千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,104千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記物件を短期借入金60,489千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)111,803千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,593千円</td> </tr> </table> <p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,216千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,126千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,631千円	関係会社(株)東海トレーディング		L/C連帯保証他	116,146千円	銀行借入の保証	40,000千円	合計	156,146千円	建物及び構築物	58,948千円	機械装置及び運搬具	31,270千円	土地	93,886千円	合計	184,104千円	建物及び構築物	97,147千円	土地	246,445千円	合計	343,593千円	建物及び構築物	91,216千円	機械装置及び運搬具	314,031千円	その他	878千円	合計	406,126千円
投資有価証券(株式)	7,631千円																																																																
関係会社(株)東海トレーディング																																																																	
L/C連帯保証他	146,537千円																																																																
銀行借入の保証	40,000千円																																																																
合計	186,537千円																																																																
建物及び構築物	64,177千円																																																																
機械装置及び運搬具	37,903千円																																																																
土地	93,886千円																																																																
合計	195,966千円																																																																
建物及び構築物	103,247千円																																																																
土地	235,373千円																																																																
合計	338,620千円																																																																
建物及び構築物	175,724千円																																																																
機械装置及び運搬具	314,031千円																																																																
その他	878千円																																																																
合計	490,634千円																																																																
投資有価証券(株式)	7,631千円																																																																
関係会社(株)東海トレーディング																																																																	
L/C連帯保証他	116,146千円																																																																
銀行借入の保証	40,000千円																																																																
合計	156,146千円																																																																
建物及び構築物	58,948千円																																																																
機械装置及び運搬具	31,270千円																																																																
土地	93,886千円																																																																
合計	184,104千円																																																																
建物及び構築物	97,147千円																																																																
土地	246,445千円																																																																
合計	343,593千円																																																																
建物及び構築物	91,216千円																																																																
機械装置及び運搬具	314,031千円																																																																
その他	878千円																																																																
合計	406,126千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">119,334千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> </table> <p>※4 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金（繊維関連次世代技術開発）に伴う補助金収入であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>※8 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。</p>	従業員給料手当	936,732千円	賞与引当金繰入額	19,680千円	役員賞与引当金繰入額	6,330千円	退職給付引当金繰入額	58,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円	貸倒引当金繰入額	1,023千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	119,334千円	建物及び構築物	7,384千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">981,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">133,235千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,168千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">場所</td> <td style="width: 40%;">愛知県清須市及び岐阜県羽島市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60,119千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p>	従業員給料手当	981,388千円	賞与引当金繰入額	37,200千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	退職給付引当金繰入額	61,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円	建物及び構築物	5,735千円	機械装置及び運搬具	111,168千円	場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市		用途	遊休資産		種類	機械装置		減損損失	60,119千円	
従業員給料手当	936,732千円																																												
賞与引当金繰入額	19,680千円																																												
役員賞与引当金繰入額	6,330千円																																												
退職給付引当金繰入額	58,251千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,023千円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	119,334千円																																												
建物及び構築物	7,384千円																																												
従業員給料手当	981,388千円																																												
賞与引当金繰入額	37,200千円																																												
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																																												
退職給付引当金繰入額	61,136千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円																																												
建物及び構築物	5,735千円																																												
機械装置及び運搬具	111,168千円																																												
場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市																																												
用途	遊休資産																																												
種類	機械装置																																												
減損損失	60,119千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,432	22	4	1,450
合計	1,432	22	4	1,450

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,129千円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,450	12	—	1,462
合計	1,450	12	—	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,962,469千円	現金及び預金勘定 1,901,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 1,962,469千円	現金及び現金同等物 1,901,244千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	694,446	1,363,874	669,428
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	ー	ー	ー
	(3) その他	ー	ー	ー
	小計	694,446	1,363,874	669,428
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86,993	80,650	△6,342
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	45,293	45,293	ー
	(3) その他	88,573	67,995	△20,577
	小計	220,860	193,939	△26,920
	合計	915,306	1,557,814	642,508

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,719千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
4,854	11,139	6,285

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,634
外貨建株式	2,803
合計	18,437

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	45,293
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	45,293

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債権に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	773,560	1,631,204	857,644
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	773,560	1,631,204	857,644
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,576	6,125	△1,450
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	49,550	49,550	—
	(3) その他	83,073	71,094	△11,978
	小計	140,199	126,770	△13,429
	合計	913,759	1,757,974	844,215

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
303	480	176

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,634
外貨建株式	3,357
合計	18,992

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (平成22年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	49,550
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	49,550

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債権に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	97,706千円	95,983千円
その他有価証券評価差額金	131,052千円	130,906千円
退職給付引当金	734,214千円	657,856千円
役員退職慰労引当金	122,695千円	123,572千円
賞与引当金	6,566千円	49,177千円
繰越欠損金	1,730,723千円	2,278,045千円
繰越外国税額控除	31,440千円	一千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,227千円	1,211千円
減損損失	1,184千円	1,131千円
たな卸資産減失損	92,851千円	6,075千円
その他	43,103千円	50,189千円
繰延税金資産小計	3,034,840千円	3,436,220千円
評価性引当額	△2,810,376千円	△3,251,197千円
繰延税金資産合計	224,464千円	185,022千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△260,449千円	△342,198千円
減価償却費	△849千円	一千円
その他	△2,090千円	△2,367千円
繰延税金負債合計	△263,389千円	△344,565千円
繰延税金負債の純額	△38,925千円	△159,543千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	25,964千円	67,256千円
固定資産－繰延税金資産	12,088千円	11,263千円
固定負債－繰延税金負債	76,977千円	238,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	15,969,522	78,793	31,208	56,733	897,669	215,765	3,992	17,253,684	—	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037	17,836	256,616	383,845	—	70,270	—	729,607	(729,607)	—
計	15,970,560	96,630	287,825	440,578	897,669	286,035	3,992	17,983,291	(729,607)	17,253,684
営業費用	16,358,943	21,723	276,375	448,148	842,969	327,383	12,012	18,287,556	(741,403)	17,546,152
営業利益又は損失(△)	△388,382	74,907	11,449	△7,570	54,700	△41,347	△8,020	△304,264	11,796	△292,468
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,173,736	1,275,458	27,854	136,493	97,981	12,782	311	11,724,618	4,111,787	15,836,405
減価償却費	637,536	3,453	1,351	5,927	3,424	978	190	652,862	—	652,862
資本的支出	908,140	—	131	496	3,263	425	—	912,456	—	912,456

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,165,997千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、各事業へ与える影響としましては繊維事業52,365千円、機械販売事業728千円であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益										
1 外部顧客 に対する 売上高	13,988,774	71,926	55,488	35,158	1,100,687	33,979	2,924	15,288,938	—	15,288,938
2 セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,277	17,836	76,563	332,179	—	39,837	—	468,694	(468,694)	—
計	13,991,051	89,763	132,052	367,338	1,100,687	73,816	2,924	15,757,633	(468,694)	15,288,938
営業費用	14,454,190	24,280	114,770	382,463	1,053,095	100,077	3,894	16,132,772	(482,290)	15,650,481
営業利益又は 損失 (△)	△463,139	65,483	17,282	△15,124	47,591	△26,260	△970	△375,138	13,596	△361,542
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出										
資産	9,539,879	1,272,684	33,882	77,148	172,688	8,399	303	11,104,986	4,237,548	15,342,534
減価償却費	613,750	3,453	1,289	5,096	5,091	1,357	31	630,071	9,652	639,723
減損損失	60,119	—	—	—	—	—	—	60,199	—	60,119
資本的支出	457,001	—	14,241	—	8,624	1,530	—	481,397	1,991	483,389

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	14,168,194	3,085,489	—	17,253,684	—	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	362,056	10,826	—	372,882	(372,882)	—
計	14,530,250	3,096,316	—	17,626,567	(372,882)	17,253,684
営業費用	14,845,375	3,049,652	27,213	17,922,241	(376,088)	17,546,152
営業利益又は損失(△)	△315,124	46,664	△27,213	△295,674	3,205	△292,468
II 資産	10,042,333	2,015,011	166,402	12,223,747	3,612,658	15,836,405

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	11,688,529	3,600,409	—	15,288,938	—	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	286,514	40,285	—	326,800	(326,800)	—
計	11,975,043	3,640,695	—	15,615,739	(326,800)	15,288,938
営業費用	12,620,116	3,333,420	27,052	15,980,589	(330,108)	15,650,481
営業利益又は損失(△)	△645,072	307,274	△27,052	△364,850	3,307	△361,542
II 資産	9,341,124	1,999,550	161,330	11,502,005	3,840,528	15,342,534

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,165,997千円、当連結会計年度4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 前連結会計年度において、退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、所在地別に与える影響としましては日本53,094千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,163,608	1,167,008	1,128,574	3,459,191
2 連結売上高				17,253,684
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	6.8	6.5	20.0

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,188,858	1,402,523	860,970	3,452,352
2 連結売上高				15,288,938
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	9.2	5.6	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・韓国・その他

(3) その他の地域……………欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、金融商品、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等、資産除去債務に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円82銭	1株当たり純資産額	115円63銭
1株当たり当期純損失	24円66銭	1株当たり当期純損失	24円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	855,580千円	連結損益計算書上の当期純損失	864,005千円
普通株式にかかる当期純損失	855,580千円	普通株式にかかる当期純損失	864,005千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式の期中平均株式数	34,701,880株	普通株式の期中平均株式数	34,686,905株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,084	1,544,862
受取手形	1,529,118	1,352,227
売掛金	2,034,496	2,066,663
商品及び製品	331,715	205,501
仕掛品	262,509	241,493
原材料及び貯蔵品	187,153	179,850
前払費用	11,416	18,262
繰延税金資産	16,042	50,796
関係会社短期貸付金	460,000	350,000
未収入金	41,335	10,058
その他	101,960	97,669
貸倒引当金	△2,500	△6,300
流動資産合計	6,595,332	6,111,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,996,038	4,025,223
減価償却累計額	△2,791,862	△2,855,868
建物(純額)	1,204,176	1,169,354
構築物	1,254,024	1,372,069
減価償却累計額	△915,403	△945,806
構築物(純額)	338,621	426,263
機械及び装置	18,131,844	15,865,558
減価償却累計額	△16,012,291	△14,089,486
機械及び装置(純額)	2,119,552	1,776,072
車両運搬具	28,956	28,956
減価償却累計額	△27,140	△27,300
車両運搬具(純額)	1,816	1,655
工具、器具及び備品	481,052	485,805
減価償却累計額	△433,157	△439,806
工具、器具及び備品(純額)	47,894	45,998
土地	1,858,823	1,858,823
リース資産	—	8,000
減価償却累計額	—	△1,599
リース資産(純額)	—	6,400
建設仮勘定	48,000	11,745
有形固定資産合計	5,618,884	5,296,314
無形固定資産		
のれん	30,000	20,000
その他	26,350	26,318
無形固定資産合計	56,350	46,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,906	1,775,761
関係会社株式	1,889,401	1,919,401
出資金	970	970
長期貸付金	238	144
従業員長期貸付金	9,040	5,760
破産更生債権等	6,059	1,238
関係会社長期貸付金	—	26,270
長期前払費用	7,961	17,297
その他	330,108	185,938
貸倒引当金	△6,059	△1,238
投資その他の資産合計	3,812,626	3,931,543
固定資産合計	9,487,861	9,274,176
資産合計	16,083,194	15,385,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,427,394	1,210,649
買掛金	626,463	638,103
短期借入金	2,400,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	598,300	663,700
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	—	1,546
未払金	3,449	18,500
未払費用	1,011,644	538,080
未払法人税等	24,810	23,610
未払消費税等	29,209	37,226
預り金	92,212	562,077
賞与引当金	—	77,100
設備代支払手形	97,184	162,438
その他	45,860	50,495
流動負債合計	6,396,529	6,693,528
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	994,600	730,900
リース債務	—	4,956
繰延税金負債	76,977	238,063
退職給付引当金	1,781,162	1,599,036
役員退職慰労引当金	302,952	305,115
その他	89,964	55,048
固定負債合計	3,245,658	3,143,121
負債合計	9,642,187	9,836,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	1,977,621	1,338,074
資本剰余金合計	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△639,547	△1,011,855
利益剰余金合計	△639,547	△1,011,855
自己株式	△331,666	△332,858
株主資本合計	6,381,407	5,368,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,598	180,251
評価・換算差額等合計	59,598	180,251
純資産合計	6,441,006	5,548,611
負債純資産合計	16,083,194	15,385,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
加工料収入	9,587,589	7,282,180
商品売上高	2,323,001	2,179,646
製品売上高	1,243,532	1,129,003
その他の売上高	187,429	194,649
売上高合計	13,341,552	10,785,479
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	292,563	331,715
当期商品仕入高	2,138,257	2,013,298
当期製品製造原価	10,256,671	8,173,974
期末商品・製品たな卸高	331,715	205,501
貸貸料収入原価	14,947	13,995
売上原価合計	12,370,724	10,327,481
売上総利益	970,827	457,997
販売費及び一般管理費	1,304,020	1,119,934
営業損失(△)	△333,193	△661,936
営業外収益		
受取利息	5,063	1,239
有価証券利息	7,910	—
受取配当金	67,745	47,798
有価証券償還益	122,355	—
貸貸料	15,005	18,185
雑収入	60,526	64,884
営業外収益合計	278,606	132,108
営業外費用		
支払利息	46,725	48,437
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	19,040	4,099
雑支出	48,685	27,303
営業外費用合計	239,561	204,950
経常損失(△)	△294,147	△734,778
特別利益		
移転補償金	20,000	—
国庫補助金収入	12,227	—
特別利益合計	32,227	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
特別退職金	115,086	—
投資有価証券評価損	26,719	—
固定資産圧縮損	12,227	—
減損損失	—	60,119
固定資産廃棄損	—	116,903
その他	5,825	32,741
特別損失合計	159,859	209,764
税引前当期純損失(△)	△421,779	△944,543
法人税、住民税及び事業税	21,909	22,729
法人税等調整額	205,283	44,583
法人税等合計	227,192	67,312
当期純損失(△)	△648,971	△1,011,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,978,366	1,977,621
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	—	△639,547
自己株式の処分	△745	—
当期変動額合計	△745	△639,547
当期末残高	1,977,621	1,338,074
資本剰余金合計		
前期末残高	3,053,366	3,052,621
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	—	△639,547
自己株式の処分	△745	—
当期変動額合計	△745	△639,547
当期末残高	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,553	△639,547
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	—	639,547
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△648,971	△1,011,855
当期変動額合計	△753,100	△372,308
当期末残高	△639,547	△1,011,855
利益剰余金合計		
前期末残高	113,553	△639,547
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	—	639,547
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△648,971	△1,011,855
当期変動額合計	△753,100	△372,308
当期末残高	△639,547	△1,011,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△330,830	△331,666
当期変動額		
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	1,145	—
当期変動額合計	△835	△1,192
当期末残高	△331,666	△332,858
株主資本合計		
前期末残高	7,136,089	6,381,407
当期変動額		
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△648,971	△1,011,855
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	400	—
当期変動額合計	△754,681	△1,013,047
当期末残高	6,381,407	5,368,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352,341	59,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,742	120,653
当期変動額合計	△292,742	120,653
当期末残高	59,598	180,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,302	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,302	—
当期変動額合計	5,302	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,038	59,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,440	120,653
当期変動額合計	△287,440	120,653
当期末残高	59,598	180,251
純資産合計		
前期末残高	7,483,127	6,441,006
当期変動額		
剰余金の配当	△104,129	—
当期純損失(△)	△648,971	△1,011,855
自己株式の取得	△1,980	△1,192
自己株式の処分	400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,440	120,653
当期変動額合計	△1,042,121	△892,394
当期末残高	6,441,006	5,548,611

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産及び受注状況

①生産実績

当連結会計年度における染色加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額 (千円)	前期比 (%)
染色加工 (繊維事業)	9,066,921	△26.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
染色加工 (繊維事業)	9,073,011	△17.7	730,853	△16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額 (千円)	前期比 (%)
繊維事業		
染色加工	9,200,192	△19.2
繊維製品等販売	4,790,858	4.6
繊維事業 計	13,991,051	△12.4
不動産賃貸事業	89,763	△7.1
機械販売事業	132,052	△54.1
倉庫事業	367,338	△16.6
保育サービス事業	1,100,687	22.6
システム事業	73,816	△74.2
その他の事業	2,924	△26.8
小計	15,757,633	△12.4
セグメント間取引	△468,694	
合計	15,288,938	△11.4

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。